

記者の視点

毎回、業界紙誌の皆様からのいろいろな視点でご寄稿いただいております。
今回は『日本の食料安全保障と今後の大豆菜種の関係性について』毎日経済新聞社 油脂日報 シニアアナリスト平池将邦様からご寄稿をいただきました。

日本の食料安全保障と今後の大豆菜種の関係性について

毎日経済新聞社 油脂日報
シニアアナリスト 平池将邦

日本は飽食の時代を長く続けている。日本だけに限らないが世界で食糧不足が叫ばれることも少ない。

T P Pなど世界の貿易の自由化が進むなかで、日本の食糧安保問題は議論すらされなくなっている。しかし、日本の食料自給率は38%と改善する傾向もなく我が国の食料安全保障の脆弱化が懸念されている。

日本の食料安全保障は大丈夫なのか、リスクとは何だろうか？

最初に結論から申し上げますと日本での食料危機は起こらないだろうと考えられる。

日本の食料安全保障は戦前に遡る。農地面積の少なさから戦前から食料の輸入依存度は高くなっていった。これを危惧した当時の政府が食料統制を行うなどして食料管理制度が拡充されていく、それでも楽観的な見方から開戦したことから船舶の喪失などで終戦の1年前には輸入は途絶えることになった。終戦の1945年には、コメは40年ぶりの凶作、西日本での台風の被害などから不足が深刻化、300万トンの必要になるなどこのあとの3年間は相当の食料不足が続くことになる。内容は割愛するが、この教訓から戦後の日本の食料安全保障政策を重要視することになるベースとなっている。

そして、もうひとつ大きな出来事は、1973年に米国が夏に大豆の輸出を全面禁止にする、禁輸を発表した。禁輸は3か月で中止されたが日本国内での油などの価格が乱高下する事態を引き起こした。くしくもこの1年前に大豆は関税撤廃され自由化されたばかりだった。この時期に「食料安全保障」という言葉が使われるようになり大きなテーマとなった。商社はこぞって米国からの安定供給のため、米国内に穀物エレベーターを作った時期はこの時期だ。しかし、これ以降は穀物がいつでも買える時代が続き、商社もエレベーターから撤退することになった。

あれから 45 年、大豆、菜種については日本の依存度はほぼ 100%近い水準は変わらない。日本では、大豆、菜種については、政府間ベースでの関係が続いている。米国は米
国大豆協会の東京事務所を 60 年前に設置しており、毎年のようにその年の品質についての説明会を続けている。カナダも菜種協議を政府ベースで 45 年間続いていて。大豆、菜種ともに政府同士での関係が続いている。変わらない日本、一方、大豆輸入では一番だった日本から現在では、中国が日本の 1 年分を 1 カ月で輸入するほどの購入量があるなど、アメリカ側からすれば環境は大きく様変わりしている。菜種も同様だ。日本は 45 年間カナダに依存を続けているが、カナダにとっては中国、米国、メキシコが輸入を急増しているなど、相手先の環境は激変している。菜種交渉をマンネリ化しているという見方もあるが、実際には、カナダとのよい関係が続ける必要があるのだ。これはアメリカとも同様のことである。

この 45 年間、日本政府は食糧安全保障には注力してきた経緯はない。大豆、トウモロコシの備蓄も廃止や大幅削減している。これらの理由については、「いつでも買えるから」「お金で買えるから」というのが理由だ。現時点では、残念ながらこれには反論できない。本当にそうである。もし、世界で食糧危機が起きたらどうなるのだろうか？

筆者としては、世界的は大規模な天候不順が有事などが重ならない限りは、食糧危機が世界規模で発生することはないと考えている。1970 年代と異なり、生産国が増産していること、GMO などの技術で単収が天候にあまり影響されなくなったことなどが大きく起因していると思われる。

むしろ、中国などの新興国の需要急増から争奪戦が発生することは予想できるが、むしろ、危機的な面では物流が遮断されるなどリスクが増大したことによる食糧供給不安が一時的に発生するリスクを抱えている。現在、北朝鮮がミサイル実験を行っているが、これを太平洋に何度も着弾することになれば、船舶が日本向けルート避けることも考えられる、そうなればスエズ運河ルートというとても遠回りのルートを選ばないといけない事態は考えられるが、中国も同様のリスクを抱えることになるだけに北朝鮮にそうはさせないだろう。それでもリスクとして、現状の価格で購入できないということはあるだろう。2 倍、3 倍も想定する必要はある。でも買えますよ。買い負けるということはないだろう。食料安全保障はそのような時代の流れに連動して政策を再考していく必要があるのである。世界の流通量のうちの日本向けはわずかであることから、1970 年代の食料危機同様の危機感は杞憂であろうと思います。それでは今一番のリスクとは何でしょうか？筆者はズバリ、アマゾンだと思っています。